

平成29年

第4回市議会定例会 議案第6号

平成29年度函館市交通事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成29年度函館市交通事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度函館市交通事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,593,075千円	△ 1,371千円	1,591,704千円
第2項 営業外費用	39,760千円	△ 1,371千円	38,389千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「156,065千円」を「155,905千円」に、「137,595千円」を「137,435千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	550,291千円	△ 160千円	550,131千円
第2項 企業債償還金	148,023千円	△ 160千円	147,863千円

平成29年12月1日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

平成29年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,593,075 ^{千円}	△ 1,371 ^{千円}	1,591,704 ^{千円}	
	2 営業外費用		39,760	△ 1,371	38,389	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,529	△ 1,371	12,158	企業債利息を補正

資本的収入及び支出

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資本的支出			550,291 ^{千円}	△ 160 ^{千円}	550,131 ^{千円}	
	2 企業債償還金		148,023	△ 160	147,863	
		1 企業債償還金	148,023	△ 160	147,863	企業債償還元金「148,023千円」を「147,863千円」に改める。

平成29年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 85,961
減価償却費	327,721
固定資産除却費	2,725
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	858
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	242
長期前受金戻入額	△ 129,017
支払利息	12,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
小計	156,278
利息の支払額	△ 12,158
未払消費税等の増減額	16,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,143

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 433,268
国庫補助金等による収入	81,101
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	60,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,342

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	283,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,437

資金増加額 (又は減少額)	4,238
資金期首残高	451,575
資金期末残高	455,813

平成29年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設
有形固定資産 千円
7,940,320

減価償却累計額 △ 4,910,489 千円 3,029,831

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 千円 3,030,073

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 455,813

(2) 未 収 金 214,609

(3) 商 品 4,575

(4) 貯 蔵 品 85,242

流動資産合計 760,239

資産合計 3,790,312

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 1,703,260

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 451,189

引当金合計 451,189

固定負債合計 2,154,449

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		149,228	千円
(2) 未 払 金		369,532	
(3) 前 受 収 益		4,540	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	31,422		千円
ロ 法定福利費引当金	<u>6,052</u>		
引 当 金 合 計		37,474	
(5) その他流動負債		<u>19,444</u>	
流 動 負 債 合 計			580,218 千円
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		2,692,681	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,916,644</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>776,037</u>
負 債 合 計			3,510,704
	資 本 の 部		
6 資 本 金			382,657
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>103,049</u>		
欠 損 金 合 計		<u>103,049</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 103,049</u>
資 本 合 計			<u>279,608</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,790,312</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数 線路設備 8～60年

車両 5～13年

機械及び装置 10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 724千円

1年超 734千円

合計 1,458千円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として21,226千円を支給するため、退職給付引当金21,226千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として36,374千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金36,374千円を使用する。